

# 「子どもの貧困」対策から「子どもの社会的包摂」へ

——家族主義＝自己責任論を乗り越える——

谷 川 至 孝

## 【抄録】

本稿はまず、「子どもの貧困」にかかわる我が国の特徴を指摘し、そうした特徴がどのようにして生み出されてきたのか、具体的には、母子家庭のワーキングプアがなぜ生み出されるのか、家族主義＝自己責任論はなぜ根強いのかについて、世界的な福祉国家論の観点、すなわちケインズ主義的福祉国家の仕組みとその限界、グローバリゼーションとポスト工業化社会におけるポスト福祉国家の戦略から考察した。そして、それらを克服する社会的包摂戦略について展望した。

キーワード：子どもの貧困、社会的包摂、福祉国家、グローバリゼーション、ポスト工業化社会

## 1. 課題設定

2014年10月4日、あしなが育英会の若者等が中心となって「STOP！子どもの貧困 京都ユースミーティング」と題した集会が開かれた。集会は二部構成で行われ、第一部は関西で「子どもの貧困」に取り組む若者の団体によるリレートーク、第二部は同じく関西で活動する団体で比較的经验を積んだ人々によるシンポジウムが開かれた。また、その合間に、山田啓二京都府知事やあしなが育英会の支援を受けている高校生の挨拶などもあり、有意義な集会であった。ただ驚かされたのは、フロアからあった下記の趣旨の発言である。～分数もできない大学生がいますと言います。貧困の子どもたちも同じようです。be動詞もわからない子どもがいます。本人の努力不足ではないでしょうか～。くり返すが、「子どもの貧困」を訴える集会の中での発言である。発言の御本人もあしなが育英会の活動に長年取り組んでおられるらしくおそらく善意に満ちあふれておられる。それだけにこの発言から我が国における「自己責任」論の根深さにあらためて気づかされた。その後壇上のシンポジストから穏やかではあるが的確な反論があったことは言うまでもないが。

近年、我が国で「子どもの貧困」研究が活性化する一つの契機となったのは、2006年7月の経済協力開発機構（OECD）「対日経済審査報告書」であろう。ここでは、日本の相対的貧困率（世帯ごとの個人単位の所得の中央値の50%ないし60%<sup>1)</sup>）を貧困ラインと設定し、貧困

ライン以下の国民の割合）が OECD 諸国の中でアメリカに次いで第二位であると報告され、また子どもの貧困についても警告された。ちなみに、2005 年のユニセフのデータによると、子どもの貧困率<sup>2)</sup>は OECD 26 カ国中 10 番目に高く 14.3% であった<sup>3)</sup>。我が国でも、戦前から多くの貧困研究の蓄積がある。しかし、1960 年代からの高度経済成長期以降、「一億総中流化」の意識の中で、貧困への社会的関心は低下し研究も少なくなっていた。確かに、発展途上国の絶対的貧困と比べ、我が国の「貧困」を実感することは弱い。しかし、この「相対的貧困」という概念の提示は、「貧困の再発見」の重要な契機となった。そして、この「貧困の再発見」は子どもの貧困の再発見でもあった。

その後展開された「子どもの貧困」研究について、膨大な先行研究を網羅的に論じることはできないが、その政策や制度を考える上で重要と思われるいくつかの我が国の特徴を指摘しておきたい。図 1 は、子どもがいる家庭の貧困率の国際比較だが、これが示すとおり、まず第一に指摘されることは、我が国は大人一人世帯とりわけ母子世帯の相対的貧困率がすこぶる高いことである（内閣府『男女共同参画白書平成 22 年版』によると 2007 年の母子家庭の相対的貧困率は 55% を越えている）。

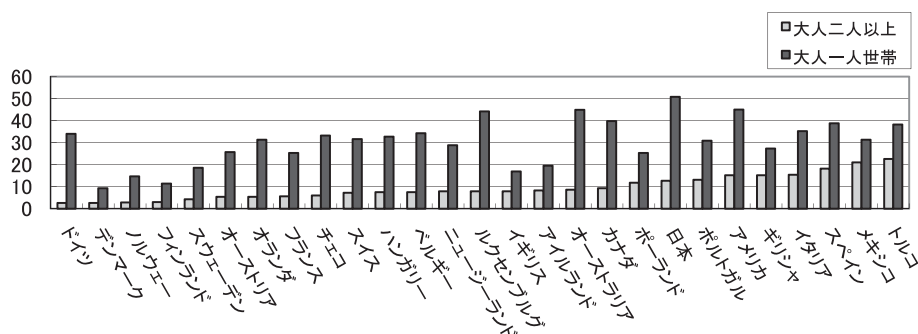


図 1 子どもがいる世帯の相対的貧困率 (%)  
出典) 厚生労働省 貧困率の国際比較 (2010)

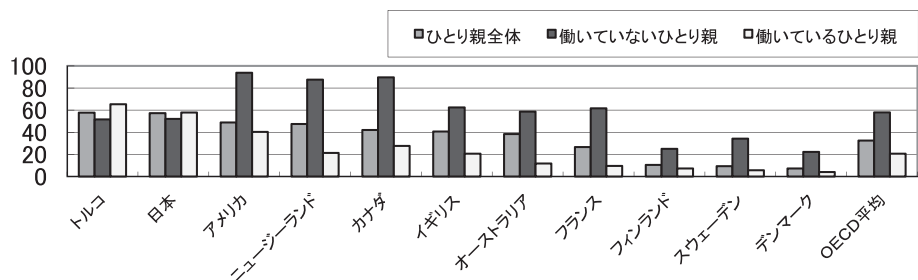


図 2 「ひとり親家庭の貧困率」(山野良一：40 頁)  
出所) OECD (2005) : Society at Glance

次に、図 2 は OECD の主要な 11 개국 (トルコを含む) 及び 24 개국平均の「ひとり親家庭

全体」,「ひとり親家庭のうち親が働いている世帯」,「同働いていない世帯」の相対的貧困率を示している。注目すべきは、我が国のひとり親家庭の貧困率の高さだけではなく、それにもまして働いているひとり親家庭の貧困率の高さである。我が国のひとり親たちは他の国のひとり親たちと比べ、仕事に従事している割合が高く（98%, OECD 全体の平均は 68%, 山野良一：44 頁）にもかかわらず、貧困から抜け出せないワーキングプアなのである。これが第二の特徴である。

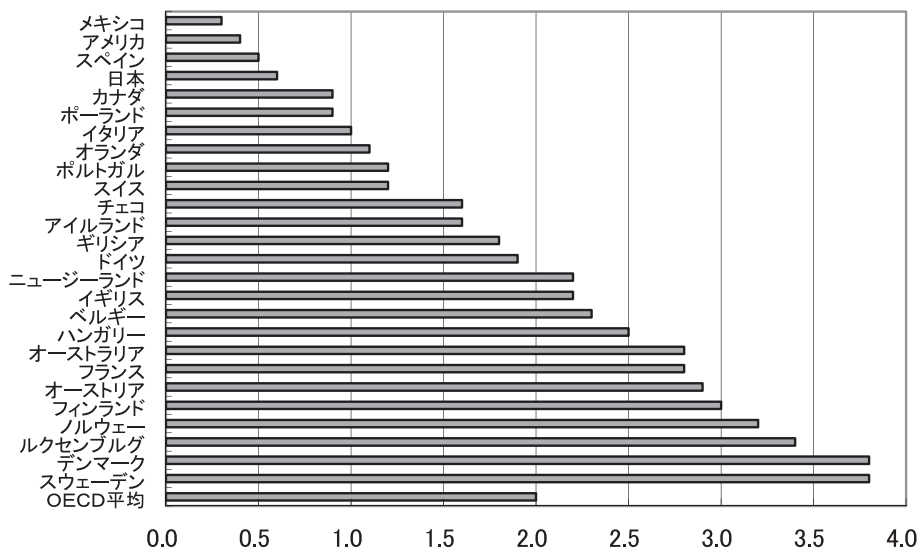


図3 「家族関連社会支出の対 GDP の割合」(山野良一：49 頁)

出所) OECD 2004: Social Expenditure Database

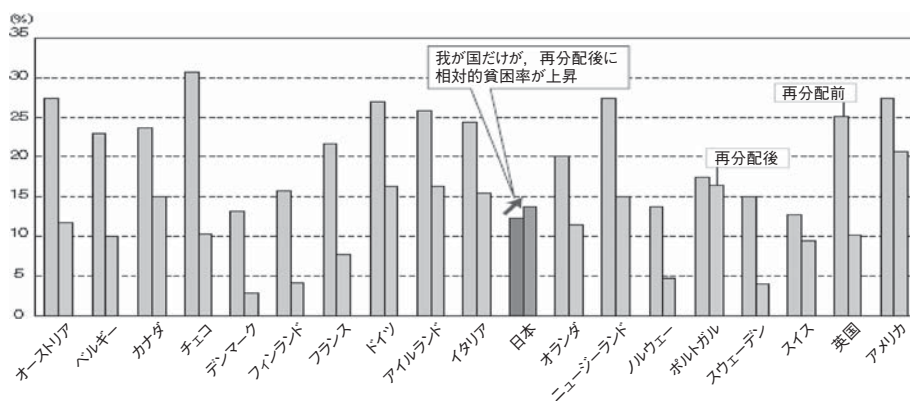


図4 「17 歳以下の相対的貧困率」『文部科学白書』2009: 11 頁

出所) OECD (2008) Growing Unequal?より作成

第三の特徴は子ども家庭福祉政策の貧困である。図3は OECD 26 カ国における家族関連社会支出の対 GDP の割合であり、図4は2009年の『文部科学白書』にも掲載されている OECD

19カ国における、17歳以下の子どもの貧困率である。図3の我が国における家族関連社会支出の低さもさることながら、図4の国際比較は衝撃的でさえある。当然のことながら所得再分配によりいずれの国も相対的貧困率は低下しているのだが、我が国だけが、再分配後の値が再分配前の値を上回っている。すなわち、我が国の場合、17歳以下を対象とした再分配はまったく機能していないのである<sup>4)</sup>。

第四に、冒頭で述べた自己責任論ここでは「家族主義」の強さである。家族主義とは、子どもは家族が支え合って家族で育てるもの、従って、子どもの貧困の原因を個々の家族の支え合い、努力の不足に帰するものである。

以上をふまえて、あらためて我が国の子どもの貧困を素描すると、頑張っただけで子どもを育てようと努力するがそれでも貧困から抜け出せずにいるひとり親の姿と、その努力に責任を押しつけワーキングプアを生み出している我が国の子ども家庭福祉政策の貧困、そしてそれを支える家族主義が描かれる。

以上に鑑み、本稿では、まず、このような母子家庭のワーキングプアがなぜ生み出されるのか、自己責任論はなぜ根強いのか、について、福祉国家論の観点から考察する。そして、それらを克服するポスト福祉国家の有り様を展望する。

## 2. レギュラシオン学派が示す福祉国家とその限界

### (1) レギュラシオン学派によるケインズ主義的福祉国家の説明

1970年代半ば以降、先進資本主義国家の経済的繁栄に翳りが見られるようになり、70年代末から80年代にかけて、「福祉国家の危機」が社会科学の流行テーマになった。ポスト福祉国家の有り様を展望するにあたって、本章ではまず旧来型福祉国家はどのようなものであったのかを考察する。

1970年代半ばフランスで生まれたレギュラシオン学派の経済理論は、20世紀後半のケインズ主義的福祉国家における持続的な経済成長の構造とその危機への転化をフォーディズム的發展様式として見事に解き明かした。山田鋭夫(1993)はフォーディズムについて次のとおり説明する。山田はフォーディズム的發展様式を図5のとおりまとめている。この發展様式の核は、蓄積体制の回路(図5の生産性、賃金、消費、投資、需要の回路)にある。この回路が循環を続け、大量生産-大量消費が生み出される。また、この大量生産-大量消費の回路は、フォーディズム的労使妥協(労働者は生産性の上昇と連動した賃金上昇と引き替えにテラー主義的労働を受容する)<sup>5)</sup>という調整様式によって成立し<sup>6)</sup>、また、「団体交渉制度、最低賃金制、社会保障制度といった制度諸形態の結果でもあり、またその原因をもなしている」(山田1993: 124頁)。例えば、団体交渉制度の成立により、労働者は生産性上昇と連動した賃金上昇を獲得することが可能となり、それが消費を生み出した。また、社会保障制度の成立によ

り、生産性上昇の成果が収入のない層や低所得者層にも分配され、労働の対価以外の賃金すなわち「間接賃金」となって、個人消費の増加にはね返った。そして、大量生産－大量消費が税収入を増加させ、豊かな社会保障制度－ケインズ主義的福祉国家を支えた。

このように、ケインズ主義的福祉国家の政治は、このフォーディズム的發展様式が生み出す経済成長の追求とその成果の国家による分配を一つの基軸とする。つまり「福祉国家は、フォーディズム的發展様式とともに発達してきたのである」（渡辺博明 2000：166 頁）。

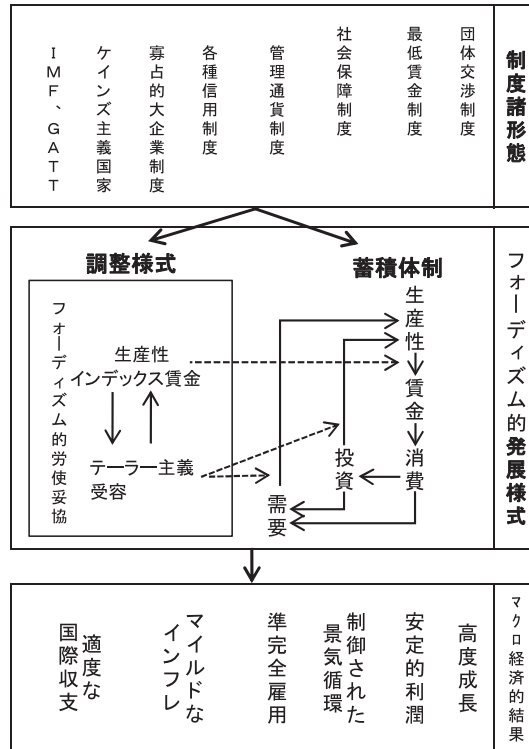


図5 フォーディズム的發展様式（山田鋭夫 1993：125 頁）

## (2) ケインズ主義的福祉国家の限界

しかし、このようなフォーディズム的發展様式も永遠ではなかった。フォーディズムの繁栄を謳歌した先進諸国は、1970 年代初頭のオイルショック以降から長期不況に陥った。そして、レギュラシオン学派はこの不況を、以下のとおりフォーディズムの構造的危機として説明する。フォーディズム型の少品種大量生産方式によって規格化された製品が市場を一巡し、市場は多品種少量消費型の需要動向を示すようになった。こうした人々の消費行動のフレキシビリティ化は生産システムのフレキシビリティ化を要求するが、これにフォーディズム型の少品種大量生産テクノロジーでは対応できなかった。

また、テラー主義的労務管理の強化が限界に達した。労働はますます断片化され、単調化され、強化され、「権限を持つ者」と「実行する者」の分離の中で生じるこうした労働の非人間化によって、労働者の疲労、意欲喪失、そして抵抗が激増したのである。こうした状況は生産性を抑え、市場を収縮させ、失業者を増加させた。契約的賃金は破棄されざるをえなくなった。かくしてフォード主義的労使協力が崩壊する。この結果、失業手当等の社会保障給付が1970年代前半には大幅に増加した。ところが、社会保障は税金や拠出金によって調達されねばならず、それが、賃金や利潤を圧迫し始め、問題をさらに悪化させた。フォード主義的發展様式の好循環が悪循環に変わったのである。そして、ケインズ主義的福祉国家の正統性が攻撃された。

さらに、消費行動のフレキシビリティ化要求は、福祉国家が供給する社会サービスの領域にも及ぶ。ところが、旧来の福祉国家が供給する社会サービスはすこぶるインフレキシブルなものである。それは、規格化された年金、3時間待って3分間の診療、変化に乏しい公団住宅のデザイン、そして、教育の画一化、等々である。つまり、ここでも旧来の福祉国家の限界が指摘されるようになる<sup>7)</sup>。

以上は一国的な枠組みの中で生じた危機であったが、問題はそこにとどまらなかった。大量生産－大量販売が生み出す国境を越えた国際競争の熾烈化、国際経済の相互浸透の激化、また、企業の生産拠点の海外移転、海外での労働者の雇用、労働者の国際的な移動等により、これまでフォード主義国国内における生産性の上昇は、その国内における賃金や消費の増加、その一国の企業に対する需要増加につながったが、それが通用なくなり、また、国内における利潤や賃金を不安定化させた。つまり、蓄積体制の黄金の回路が一国内で完結しなくなったのである(山田鋭夫1994、リビエツツ1990等参照)。

そして、以上のフォード主義的發展様式の危機はケインズ主義的福祉国家の危機でもあった。さらに、ここでは、経済的な側面から福祉国家の限界を以上のとおりまとめたが、他にも指摘すべき限界がある。特に注目したいことは、旧来の福祉国家は「物質主義」という単一の価値観に基づく経済中心性の政治であり、その政治はエコロジー、ジェンダー、エスニシティといった「新しい社会運動」が提起したような多様な政治的争点に対応できないことである<sup>8)</sup>。

### 3. ポスト福祉国家の展開

#### (1) ポスト工業化社会における格差社会の登場

先に述べたとおり、1970年代消費化社会の最終的な局面において、人々は多品種少量消費型の需要動向を示すようになった。こうした人々の消費行動のフレキシビリティ化は生産システムのフレキシビリティ化を要求した。そしてこの生産システムのフレキシビリティ化要求

は、労働力の再編成という新たな問題を生みだした。このように先進国では、新興国の追い上げもあって「工業化社会」が動揺する中で、製造業に代わりその周辺にあった金融や新しいサービス業などの部門が膨らんでいく。つまり、高齢化などによる社会サービス、対人サービス（レジャー、飲食業等）、生産者サービス（金融等）などの需要が拡大する。「脱工業化」、ポスト工業化社会の到来である。そして、労働集約的なサービス業においては、生産のフレキシビリティ化は、人間的要因によって達成される度合いの方が、機械的要因によって達成される度合いよりも大きい。つまり、労働編成のフレキシビリティ化要求がさらに強くなる。

こうした労働編成のフレキシビリティ化要求に対し、旧来の福祉国家による最低賃金制度などの労働力の脱商品化政策は労働編成のインフレキシビリティをもたらす。この状況に対し福祉国家がとった適応戦略は、まず第一にパート労働やグローバリゼーションによってもたらされる外国人労働などの二次的な労働市場の放置、強化である。しかし、この二重労働市場化戦略は、社会統合の問題をもたらすか、1次労働市場と2次労働市場への労働力の配分が、ジェンダーやエスニシティの基準によって固定されるという問題を生み出す。第二の適応戦略は、労働市場の規制緩和によって、労働市場のインフレキシビリティをうち砕く戦略＝労働力の再商品化戦略である。英米モデルが採用した戦略である<sup>9)</sup>。

このような適応戦略＝労働市場の再編戦略は、つまるところ、中心的な業務には高技能、高知識をもった一部正規雇用の労働者が採用され、高給与、企業内研修、企業内福祉等によって、社内に囲い込まれていく。それに対し、「それ以外の業務は断片化され、『柔軟な労働力』としての外部・下請け化や非正規雇用の利用が移民労働者も含めて拡大されていく」（岩田正美：33頁）。「砂時計社会」、「格差社会」の到来である。ここで確認しておきたいことは、脱工業化によって雇用の総量そのものが大きく減少したわけではないということである。従って、ここでむしろ問題とされることは「雇用の量それ自体ではなく、雇用の質、すなわち雇用の安定や賃金の高さ」（石田：5頁）である。つまり、「砂時計」の下の方くらみに属する人たちは、労働市場から排除されているわけではなく、労働市場のなかで排除されているのである。

さらに、グローバリゼーションは「格差社会」に拍車をかける。それは、フォーディズム時代に展開された一国内での福祉政策の展開が困難になったと言うだけではない。製造企業には生産拠点の海外移転といった選択肢が与えられるために、労使の力関係において資本の側が優位となり、所得分配の不平等が拡大する。さらに、国内での高技能労働者の需要は高まるが、新興国と競合する産業分野の低技能労働者への需要は縮小し、賃下げや解雇が生じる（石田徹：22頁）。

加えて、このように「格差社会」が進行すると、低賃金の雇用者が増加し、政府の歳入は縮小する。少子化による就業者数の減少はこの政府の歳入減に拍車をかける。逆に、「高齢化社会」の到来等によって、要支援者は増加し、政府支出は膨らんでいく。

以上のとおり非正規雇用が増え、格差社会が到来している。旧来の福祉国家はまさしく危機を迎えている。

## (2) グローバリゼーション下におけるケインズ主義的福祉国家の見直し

以上のグローバリゼーションとポスト工業化社会の進行の下で、旧来の福祉国家はどのような新たな戦略をとろうとしてきたのか。レギュラシオン学派は「フォード主義的发展様式」以後について、①ネオ・フォードイズムないしネオ・テラー主義、②トヨティズム、③ボルボイズムないしカルマニズム、④ハイブリッド・モデルという四つのアフター・フォードイズムの発展様式を検出している。第一のネオ・フォードイズムないしネオ・テラー主義はニューライトの新自由主義路線である。これを山田は次のとおりまとめている(山田鋭夫 1994: 137-138 頁)。ここでは、テラー主義が強化され、テラー原理受容と引き替えに生産性が分配されるというフォード主義的妥協は切り崩される。構想(生産管理部)と実行(現場労働)の分離が過度に進み、労働組合は衰退し、賃金・雇用のフレキシビリティの増大、すなわち、競争的賃金制度や個人別労使契約の市場原理が復活する。その結果、労働市場の二重構造が深まり、社会は二極に分裂して砂時計社会となる。アメリカを筆頭にイギリスやフランスもこれに近い戦略をとった。

これに対し、カルマニズムのカルマルとはスウェーデン・ボルボ工場の所在地名で、カルマニズムとはテラー原理を放棄ないし緩和し、労働者が労働の構想に参加し、労働の意味を回復し、質の高い労働を確保する戦略である。

それでは、我が国はどのような戦略をとったと分析されるか。旧ドイツと日本もテラー原理を放棄ないし緩和する戦略をとった。ただし、スウェーデンの労使交渉は全国レベルで行われて、労働者間の格差が小さいのに対し、ドイツでは部門別、日本では企業別である。後者がトヨティズムとよばれるが、これは大企業と中小企業、正社員と臨時社員、男性と女性との間に格差を生み出す。換言すれば、大企業の男性正社員の雇用関係がある程度までカルマニズム的であるのに対し、そうでない労働者の雇用関係はかなりの程度までネオ・テラー主義的である(若松章孝 1996: 118 頁)<sup>10)</sup>。

以上のレギュラシオン学派の分析によると、ボルボイズム以外他のどのポストフォードイズムの類型においても、格差社会をさらに深めるか少なくとも充分には対応できていない。また、ボルボイズムとてグローバリゼーションという避けがたい環境要因にうまく対応できているのか疑わしい。

このような旧来の福祉国家の我が国も含めた世界的な行き詰まりにおいて、岩田正美(2008)は、社会的包摂という新たな戦略が注目され、「この包摂戦略においては、一方でグローバリゼーション時代の経済効率の拡大=市場の極大化を追求しつつ、他方で社会の結合や連帯を追求するという、際どい政策が推進される」(166-167 頁)という。そこで「社会的包摂」



に論を進める前に、このグローバリゼーションにかかわって、もう少し考察を進めておく。

生活経済研究所は、2000年と2001年に『ヨーロッパ社会民主主義「第三の道」論集』と題した二つの論文集を刊行している。ここにはヨーロッパの著名な研究者が「第三の道」について論文をよせているが、1990年代後半「第三の道」がまたたくまに全ヨーロッパ的に展開された共通の背景として、この二つの論文集におけるどの論考も論じていることは、「グローバリズム」の影響である。それは、「資本主義のグローバル化が進み、社会民主主義との歴史的妥協の主要舞台であった国民国家の枠に資本主義が収まらなくなってきた」（サースン：50頁）ことである。「こんにちでは、われわれは資本市場の完全なる国際統合と商品市場の完全なるヨーロッパ統合に直面している。・・・労働と資本間の再分配をめぐるたたかいもこんにちでは国際資本市場で決定され、もはや国内のストライキや交渉や政府規制で決められるわけではない」（シャルプ：42頁）のである。つまり、ヨーロッパ各国とも、グローバリゼーションという共通の条件のもとで、従来のケインズ主義的福祉国家の見直しを迫られている。そしてこの見直しは「国際的な経済統合が国内社会の分裂に結びつかないようにするという挑戦」（マイヤー：91頁）である。

次に、この二つの論文集で述べられている福祉国家の見直しのための共通した方策は「積極的福祉」positive welfare である。クーペルスは次のとおり述べている。「ブレア＝シュレーダー共同声明」<sup>11)</sup>において「狙いとするところは、グローバリゼーションという新しい文脈のなかで競争力を持つ積極的福祉国家のヨーロッパ社会民主主義モデルをつくることにある」（クーペルス：84頁）。伝統的な福祉国家のなかにある福祉受給の受動的補償から脱皮し、構想される新しい福祉国家は、労働市場へのアクセスに必要な条件を整備する等、困窮者に自助の機会を与える社会的投資国家である（メルケル：9-11頁、マイヤー：75-76頁、等参照）。こうして、もともと競争原理を尊重し自助努力を求めるニューライト国家においてだけではなく、社会民主主義を標榜する政権においてさえ、ポスト福祉国家の重要なキーワードとして、「自助」や「自立」という言葉が明確に位置づけられるようになる。

### （3）社会的包摂戦略の展開

この積極的福祉として展開された社会的包摂戦略が次の「ワークフェア」及び「アクティベーション」である。宮本太郎の近著（2013）はエスピン・アンデルセンの福祉国家レジーム論<sup>12)</sup>を基盤にして、社会的包摂について論じている。その中で宮本は、英国新労働党「第三の道」が掲げた社会的包摂という主題は、その後も各国の社会保障改革のキーワードとして継承され、今日社会的包摂を具体的にどのようにすすめるのかをめぐって、各国で政治対抗が生じていると述べる。そしてそこで問われていることがらを社会的包摂の方法・場・組織という三つの論点から次のとおり論じる。

まず、社会的包摂の「方法」は以下の三つの方法に分類される。第一は、福祉の目的を就労

の実現におき、社会保障や福祉を給付する条件として就労を求める「ワークフェア」と呼ばれるものである。なかでも宮本はワークフェアを他の方法と区別するため、ワークフェアの中でもペナルティが先行する「就労義務優先モデル」を限定的に「ワークフェア」と呼んでいる。第二は、同じく福祉の目的を就労の実現におくが、就労支援サービスに手厚い「サービス強化モデル」であり、宮本はこれをアクティベーションという用語で表現している。この二つに対し、社会保障と就労とを切り離して構想するベーシックインカムが第3の方法である。

社会的包摂の二つ目の論点は「場」の問題である。宮本は次のとおり論じる。「第三の道」についての論者たちは、英国新労働党の『『第三の道』が社会的包摂を目指すときに、労働市場における自立つまり就労のみを重視し、しかもそれを強制の度合いの強い手段によって追求することを批判する。そして、労働市場の外部における多様な社会活動、すなわち対人ケアや地域のボランティア活動、教育訓練などを含めて、社会的包摂の場を全面的に拡大していくことを主張する」(59頁)。こうした「議論が共有するのは、ニュー・レーバーの『生産主義 (Productivism)』ともいべき側面への批判である。・・・福祉政策における生産主義とは、ケア活動や自然環境を含んだ再生産の領域を生産の論理に従属させる思考であり、この価値序列の逆転を図るのが脱生産主義ということになる」(61頁)。

また、宮本は次のようにも論じている。「大量生産・大量消費の経済システムによる成長の上に成り立ったのが20世紀型福祉国家の社会保障の仕組みであった。その制度は・・・男性労働者に典型的なライフサイクルを想定し、成長経済のなかで彼の雇用が安定し家族を扶養できることを前提に設計されていた」(226頁)。つまり、20世紀型福祉国家の社会保障においては就労保障が中心となり、社会的包摂の「場」も「就労」が根幹をなした。そして、宮本は結論的に次のとおり述べている。エスピン・アンデルセンの福祉国家類型の「いずれのタイプであろうと、20世紀型福祉国家は、前述のように経済成長依存の生産主義的な性格を共有していた」(227頁)。そして「新自由主義的なワークフェアと、『第三の道』がとったアプローチは・・・力点の置き所は明らかに異なるが、いずれも二〇世紀型福祉国家の生産主義を継承している点では共通する」(242頁)。

それでは宮本は「脱生産主義的福祉」のビジョンをどのように描いているのか。その議論を宮本は「ベーシックインカム」にかかわって展開させる。ベーシックインカムとは「所得の如何を問わずすべての市民に同額の給付」(73頁)を行うことを基本理念とするもので、また生産主義に対する批判も含むものである。そしてその構想を、宮本は「ベーシックインカム資本主義の三つの世界」として論じている。第一はフル・ベーシックインカム型であり、それだけで生活が可能な水準のベーシックインカムを従来の社会保障制度に置き換えて導入するものである。第二は新自由主義的なワークフェアの仕組みに接合されたベーシックインカムであり、第三は新社会主義的なアクティベーションの制度と連携したベーシックインカムである<sup>13)</sup>。

そして、そこで強調されていることは、労働市場とその外部との「つなぎ方」の違いであ

る。つまり、「ワークフェア補強型の制度において、ベーシックインカム的な所得保障は、その給付水準が低いばかりではなく、人々を労働市場につなぎ止めることを目的として組み込まれている」（86頁）。それに対し、「アクティベーション連携型の制度は、必ずしも人々を一貫して労働市場に拘束しようとするものではない。むしろ、教育や訓練、あるいは家族ケアなどの必要から人々が労働市場をいったん離れることを可能にするものである」（86頁）。

ここで重要なことは、アクティベーション連携型の制度は、このような方法で社会的包摂の場を「就労」に限ることなく、労働市場の外部の多様な社会活動にもその「場」が設定されることである。そして、この労働市場の外部に参入することを可能にする仕組みが「脱生産主義的福祉」として構想される。ここで想定されている具体的な社会活動は、①ケアやカウンセリングを受けたり、介護や保育に携わったり、学びなおしたり、職業訓練プログラムに加わったり、自分自身のための問題解決、学習、癒しなどの活動と、②地域社会の様々な問題を解決する活動に区分される。そして、このような活動を可能とする所得保障がベーシックインカムとして導入される。

それでは、このように社会的包摂の「場」を労働市場の外部の多様な社会活動にも求めること、つまり包摂の場が多元化されることに、どのような意義があるのか。それは、人々を経済的に社会につなぐだけでなく、多面的な豊かなつながりを生み出す。そして、たとえ雇用でのつながりが失われたとしても、他の場で人々を社会につなぎ止めることを可能にする。そうした意義が確認できる<sup>14)</sup>。

#### 4. 終わりに

##### (1) なぜ、我が国において母子家庭のワーキングプアが生み出されるのか。「自己責任」論、「家族主義」が強いのか

さて、以上の議論から本稿の命題に立ち返り検討したい。まず、我が国において母子家庭のワーキングプアがなぜ生み出されるのか、自己責任論はなぜ根強いのか。本稿で論じてきた世界的な福祉国家の限界、それへの対応を鑑みると、ワーキングプアを生み出す要因としてフォーディズム的労使妥協の崩壊、労働編成のフレキシビリティ化が指摘できる。つまり低給与の非正規雇用労働者の増大である。こうした世界的な状況の中で我が国がとった戦略は、トヨタイズムと言われる戦略、つまり大企業の男性正社員の雇用関係は比較的安定させ、中小企業、女性、非正規労働者の雇用を不安定なものとする戦略であった。

この我が国の戦略について、石田徹（2010, 33-40頁）及び大沢真理（2007, 8-19頁）の議論を参照しつつもう少し詳述したい。我が国では、福祉国家の発展が不十分であった代わりに、企業と家族がそれを補ってきた。企業は終身雇用、年功序列型賃金、企業別組合、企業内福祉という日本型雇用慣行を発展させ、家族＝女性は育児や介護などの福祉サービスを担って

きた。こうした「男性稼ぎ主モデル」は、1960年代まで欧米の先進国で一般的に見られ、その後も保守主義型の福祉・雇用レジーム（註（12）参照）として大陸ヨーロッパ諸国に典型的に見られるモデルであった。そして、このモデルは、ポスト工業化に対応して、壮年男性の雇用を守る戦略をとったが、それは若者や女性の就業機会を狭めることとなる。さらに、1980年代以降大陸ヨーロッパ諸国と我が国との違いが顕著になる。壮年男性の雇用を守るため、大陸ヨーロッパ諸国では、高齢者の早期退職を促す戦略をとり、一方、我が国では地方における公共事業などによる男性中高年層の雇用促進で対応した。しかし、こうした「雇用による福祉」の恩恵を受けられるのは大企業の男性正規雇用労働者のみである。1995年旧日経連による『新時代の「日本的経営」』という報告書をきっかけに、「雇用形態の多様化」が推進されると、こうした恩恵を受けない若者や女性の非正規雇用者が増加した。しかもここで増加しているのは「生活をまかなう主な収入源」を「自分自身の収入」とする「生計維持型非正規雇用者」である。

以上の雇用戦略が我が国において中小企業・女性・若者・非正規労働者のワーキングプアを増加させた。さらにこの非正規雇用者の増加は、日本的雇用慣行の一つ「新卒一括採用」という採用方式によって、一層深刻になっている。つまり、この採用方式のもとでは、新卒時に運悪く新卒正規採用枠から閉め出されると、その後の中途正規雇用は困難なのである。さらに、企業内研修という我が国の雇用慣行も中途正規雇用を困難にさせている。つまり、企業内研修は非正規雇用者を対象とせず、とりわけ今日では核となる正規雇用者に集中的に行われ、非正規雇用者が中途正規採用に必要な専門的職業能力を身につけることは困難だからである。さらに、たとえ非正規雇用者が自前で職業訓練を受け職業能力を見つけたとしても、それを評価して中途正規採用を行う雇用慣行は我が国において乏しい。それらに加えて、新卒時に正規採用を得た場合でも、雇用調整によって解雇あるいは非正規化を被るリスクは若年層や女性により大きい。女性には離婚というリスクも見逃せない。かくして、シングルマザーのワーキングプアは構造的に生み出されている。

次に、「自己責任論」、「自助努力論」、「家族主義」について。福祉国家の行き詰まりに対し、英国サッチャー政権のようなニューライト国家は旧来の福祉国家における福祉依存、勤労意欲の喪失を批判し、競争による「自助」を強調した。サッチャーの「悔しかったら頑張りなさい」という言葉はあまりにも有名である。そして、すでに述べたとおり社会民主主義国家が構想した新しい福祉国家政策も困窮者に自助の機会を与える、自立支援政策であった。そこでは、現金を給付するという従来の福祉国家の貧困対策は対症療法的なものにすぎず、被支援者を受動的な福祉受給者として、社会の周辺的な位置にとどめ置くと批判される。それに対し新しい自立支援政策は、被支援者を社会の外から内へ向かって参加、関与させ、社会の一員としての尊厳を取り戻させるものでなければならないと論じられる。その一方で、この自立支援政策は、福祉国家の財政的行き詰まりに対し、「社会政策の『合理化』」の色彩を多かれ少なかれ

帯びるもの」（野田昌吾：2頁），福祉削減策を正当化するもの，という側面を持つとも論じられる。

以上の考察から，もともと自立支援政策は「自助」を促すという点において「自助努力論」と紙一重の関係にあることがわかる。それは，実際にとられた就労支援政策が「自助努力」色の強い「就労義務優先モデル」と「支援」色の強い「サービス強化モデル」とに枝分かれすることからも理解できる。

さらに，我が国におけるシングルマザーの置かれている状況は以下の点から「自己責任」色がより強められる。第一に我が国では「勤勉」であることへの価値規範がもともと強い。その中で，例えば生活保護を利用するとすると，福祉依存，「怠け者」のスティグマが刻印されることも少なくない。離婚や未婚の母への道徳的非難がその背後を強化する。第二に我が国の制度自体も自己責任色が強く，生活保護制度はその典型である。厚生労働省が示す生活保護の要件は，「生活保護は世帯単位で行い，世帯員全員が，その利用し得る資産，能力その他あらゆるものを，その最低限度の生活の維持のために活用することが前提」とされ，自助努力，家族主義が強調されている。福祉事務所では一層の就労努力が求められ，例えば子育てによる就労の困難が考慮されることも少ない。申請を前提とし，制度の周知も乏しく情報が得にくいし，その手続きもわかりにくい（岩田正美：151-160頁等参照）。制度を安易に利用させずに自助努力を促すよう制度構想されている，と言わざるを得ない制度設計である<sup>15)</sup>。

## (2) 「子どもの貧困」対策から「子どもの社会的包摂」へ

最後に，以上の議論をもとに子どもの貧困とポスト福祉国家の有り様について考える。まず，あらためて「子どもの貧困率」とは貧困ライン以下の世帯に属する子どもの割合であった。従って，子どもの貧困率を下げるためにはその家庭の所得をあげることが必要である。その際，宮本の議論から母子家庭の「社会的包摂」は母子家庭の「貧困」対策だけではないことに気づきたい。もちろん，ポスト福祉国家は就労支援サービスによる母子家庭の自立支援＝貧困の克服に積極的に取り組まなければならない。しかし，今日のポスト工業化社会とグローバル化の進行のもとでは，子育ての困難等を考えたとき就労や所得を基軸とした母子家庭の自立＝社会的包摂は多くの困難を伴う。また，その際かつての福祉国家のように現金の給付のみを行うのであれば，社会の一員としての母子家庭の尊厳を保つことは難しい。そこで，社会的包摂の「場」の議論に着目したい。繰り返すと，「労働市場の外部における多様な社会活動，すなわち対人ケアや地域のボランティア活動，教育訓練などを含めて，社会的包摂の場を全面的に拡大していく」ことである。そしてこのことは旧来の福祉国家の「生産主義」を克服することでもある。その克服とは，商品経済的な価値を第一とし，他の価値を商品経済的な価値に従属させる「物質主義」を克服し，多様な価値を同等に尊重する政治や社会を構築していくことである。そして，このような価値に基づく社会は，自助努力による就労や所得をと

して自立を求める「自己責任」論とは相容れない社会である。

さらに、上記の議論とかかわって「貧困」と「社会的排除」との違いについて論じておかねばならない。福祉国家の危機が語られ始めた1980年代になって、「社会的排除／包摂」という言葉も世界的に用いられるようになり、ヨーロッパでは「貧困ではなく社会的排除という言葉で社会問題を捉えるべきだ」という主張が有力になってきている」（石田徹：19頁）という<sup>16)</sup>。それでは、「社会的排除」とはどのような概念なのか。中村健吾（2007）は、貧困や剥奪といった類似の概念と比較した場合、社会的排除という概念には以下のような特徴があると述べる。①多次元性：所得の次元だけではなく、市民としての生活の様々な次元における剥奪を問題にする。②結果のみならず排除に至る過程にも着目する。③累進性：ある一つの領域での排除が他の領域での排除を誘発する。排除が累積することで孤立がもたらされる。④資源や財の不足だけではなく、家族関係、交友関係、コミュニティにおける関係等、社会関係からの排除をも問題にする。⑤相対性：社会から排除されているという状態はどういう状態か、社会や時代によって変わる（中村健吾：51-54頁）<sup>17)</sup>。

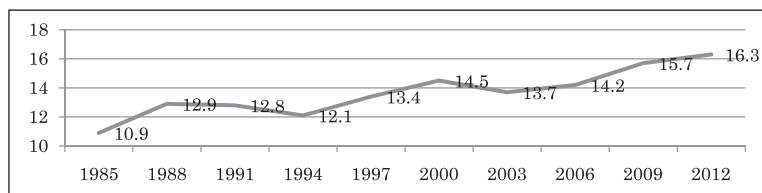
このような社会的包摂概念の特徴はその戦略の特徴に結びつく。すなわち、貧困への対策は所得保障中心になるのに対して、社会的包摂の政策は、雇用も含めて教育、住宅、医療、社会参加等多方面に関わる。また、社会関係への着目は、たとえ物質的・経済的には貧困状態であったとしても、コミュニティ等における互酬や相互扶助によって社会的包摂が可能となる。

以上の「貧困」概念から「社会的排除／包摂」概念への展開は、「子ども」の貧困を考える際にとりわけ重要である。なぜならば、そもそも子ども自身は就労することがないからである。従って、子ども自身の「社会的包摂」は多様な方面において、家族や学校や地域等との多様な関係性、つながりを結ぶことによってこそ達成されると考えられるからである。

## 註

- (1) OECD は50%, EU は60% を用いている。
- (2) 「子どもの貧困率」とは貧困ライン以下の世帯に属する子どもの割合を言う。
- (3) なお、2012年のユニセフのデータによると、我が国の子どもの貧困率は14.9%であり、減少していない。また、「平成25年国民生活基礎調査」（厚生労働省）によると、子どもの貧困率の推移は次のとおりであり、増加し続けている。

子どもの貧困率の年次推移（％）



- (4) 『大震災と子どもの貧困白書』（2012）は、内閣府男女共同参画会議（2011）の次のデータを記している。

る。

年齢階層別・再分配前・再分配後の貧困率

	2010			2007		
	再分配前	再分配後	削減（％）	再分配前	再分配後	削減（％）
65 歳以上（女）	64.43%	22.79%	41.64%	61.21%	24.46%	36.75%
65 歳以上（男）	63.83%	15.07%	48.76%	61.65%	17.99%	43.66%
20-64 歳（女）	21.21%	14.56%	6.64%	19.68%	14.03%	5.65%
20-64 歳（男）	17.65%	13.72%	3.94%	15.82%	12.45%	3.37%
20 歳未満（女）	16.29%	15.81%	0.48%	14.78%	15.32%	-0.53%
20 歳未満（男）	18.19%	16.74%	1.45%	12.92%	13.70%	-0.77%

このデータは、再分配前と再分配後で 20 歳未満の相対的貧困率が上昇するという現象からは脱していることを示している。しかし、依然としてその削減はすこぶる限定的であり、また、他の年代の削減と比べ、圧倒的に小さい。

- (5) 山田（1994）はテラー主義を「構想（生産管理部）と実行（現場労働）を分離し、実行労働をさらに細目的諸課業へと分類し、それぞれの課業に作業ノルムを設定して労働を強化し、こうして生産性を向上させるという労働編成様式」（110-111 頁）と説明している。
- (6) 山田（1994）は「ある蓄積体制はそれに適合的な調整様式に媒介され操縦されることによってはじめ、その安定的かつ恒常的な再生産が保証されていく」（71 頁）と述べている。
- (7) こうした福祉国家の供給する社会サービスがインフレキシブルな性格を帯びるのは、「集権的な大量生産にもとづくインフレキシビリティに、社会サービスに固有の官僚主義的なインフレキシビリティと、専門主義的なインフレキシビリティとが加わ」（武川：205 頁）って生み出される、と言う。
- (8) 詳しくは谷川至孝（2002）参照。
- (9) 第三の戦略も考えられる。徹底的な労働力の脱商品化戦略である。労働時間の短縮されたフルタイム労働により短時間単位で働く労働者の数を増加させる戦略である。ワークシェアリングがイメージできる。武川正吾（1999）参照。
- (10) ④のハイブリッド・モデルとは、これら①、②、③のモデルの諸特徴を組み合わせたモデルである。
- (11) 1999 年 6 月にドイツのシュレーダー首相と英国のブレア首相が会談し、発表した共同宣言。英語では「第三の道」The Third Way、ドイツ語では「新しい中道」Die Neue Mitte と題される。
- (12) エスピン・アンデルセンの福祉国家レジーム論は、20 世紀型福祉国家を次の三つの類型に分けて論じる。①労働運動の影響力が強い北欧型（「社会民主主義レジーム」）、②キリスト教民主主義の影響が強い大陸ヨーロッパ型（保守主義レジーム）、③市場原理が前面に出たアングロサクソン型（「自由主義レジーム」）。
- (13) この「ベーシックインカム資本主義の三つの世界」のうち、フル・ベーシックインカム型について、宮本は「実現可能性という点でも持続可能性という点でも問題がある」（74 頁）と述べている。一方、他の二つの型については、現実的な政策として論を進めている。
- (14) 社会的包摂の三番目の論点、「組織」についての議論は「社会的包摂の手段として民間の営利・非営利組織をいかに位置づけるか」（50 頁）という議論である。
- (15) 制度等の違いにより明確な比較はできないのだが、生活保護を利用する資格のある人の内、現に利用している人の割合（捕捉率）を各国で比べると、我が国の捕捉率の低さが指摘されている。（尾藤廣喜他（2011）参照）

- (16) 社会的排除の概念は、1980年代後半 EC に持ち込まれ、1992年 EC は「連帯の欧州を目指して：社会的排除に対する闘いを強め、統合を促す」*Towards a Europe of Solidarity: Intensifying the Fight against Social Exclusion* という文書を発表した。
- (17) 貧困概念と社会的排除概念との比較について、他に岩田正美(2008:20-28頁, 42-50頁)、石田徹(2010:19-21頁)等参照。

#### 参考文献

- ・石田徹(2010)「格差・貧困・社会的排除の比較政治経済学：雇用と福祉から見た EU と日本」高橋進編著『包摂と排除の比較政治学』(ミネルヴァ書房)
- ・岩田正美(2008)『社会的排除：参加の欠如・不確かな帰属』(有斐閣)
- ・大沢真理(2007)「いま、なぜ、『生活の協同』なのか」大沢真理編著『生活の協同』(日本評論社)
- ・R. クーペルス(2001)「新しい世界と社会民主主義の回答」生活経済政策研究所『ヨーロッパ社会民主主義「第3の道」論集(Ⅱ)：多様な「第3の道」』
- ・D. サスーン(2000)「はじめに：ヨーロッパ左翼の収斂、連続性、変化」『生活経済政策』編集部編『ヨーロッパ社会民主主義「第三の道」論集』(生活経済政策研究所)
- ・F. W. シャルプ(2001)「オープン・エコノミー下の雇用と福祉国家」生活経済政策研究所『前掲書』
- ・武川正吾(1999)『社会政策のなかの現代：福祉国家と福祉社会』(東京大学出版会)
- ・谷川至孝(2002)「ニュー・ポリティクスの中のエデュケーション政策：そのグランド・セオリーと社会教育 NPO への言及」『教育行財政研究』29号
- ・中村健吾(2007)「社会理論からみた『排除』：フランスにおける議論を中心に」福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』(法律文化社)
- ・野田昌吾(2010)「包摂と排除の比較政治学：問題の所在」高橋進編著『前掲書』
- ・尾藤廣喜、小久保哲郎、吉永純編著(2011)『生活保護「改革」ここが焦点だ！』(あけび書房)
- ・T. マイヤー(2001)「現代社会民主主義：共通の土俵と争点」生活経済政策研究所『前掲書』
- ・宮本太郎(2013)『社会的包摂の政治学：自立と承認をめぐる政治対抗』(ミネルヴァ書房)
- ・W. メルケル(2001)「社会民主主義の『第3の道』」生活経済政策研究所『前掲書』
- ・山田鋭夫(1993)『レギュレーション理論：経済学の再生』(講談社現代新書)
- ・山田鋭夫(1994)『レギュレーション・アプローチ(増補新版)』(藤原書店)
- ・山野良一(2008)『子どもの最貧国・日本：学力・心身・社会におよぶ諸影響』(光文社新書)
- ・A. リピエッツ著、若森章孝訳(1990)『勇気ある選択：ポストフォーディズム・民主主義・エコロジー』(藤原書店)
- ・若森章孝(1996)『レギュレーションの政治経済学：21世紀を拓く社会＝歴史認識』(晃洋書房)
- ・渡辺博明(2000)「ニュー・ポリティクスとポスト福祉国家の社会福祉」賀来健輔、丸山仁編著『ニュー・ポリティクスの政治学』(ミネルヴァ書房)

(たにがわ よしたか 兼担研究員)